

2019年度（第43回）教育研修費用の実態調査

2018年度実績額は1人当たり34,607円
4割強の企業でキャリア開発研修を実施

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2019年度（第43回）教育研修費用の実態調査」を実施しました。本調査は1976（昭和51）年より実施しており、今回で43回目となります。

調査回答企業における教育研修費用総額は、2018年度の予算額および実績額、2019年度の予算額のいずれも、前回調査と比較して減少となったが、依然として6,000万円台をキープ。他方、従業員1人当たり額も前回から減少した。

また、今回は「キャリア開発研修、キャリア相談制度の実施状況」について調査した。キャリア開発研修の実施企業は43.5%で、とくに若手～中堅の年齢層で実施率が高い。キャリア相談制度の導入は26.0%だが、「制度はないが相談先はある」という回答も少なからずあった。

主なポイント

1. 【教育研修費用総額と従業員1人当たりの教育研修費用】

- ・教育研修費用総額の2018年度の予算額は7,115万円、実績額は6,221万円、2019年度の予算額は7,086万円で、前回調査と比較すると、いずれも減少。
- ・従業員1人当たりの2018年度実績額は34,607円で、前回調査より4,145円減少。2019年度予算額は39,841円。

2. 【教育予算の増減状況】

- ・教育予算の対前年度比をみると、「増加」した企業は39.1%で、10年ぶりに減少した企業が増加した企業を上回った。また、平均増加率および平均減少率はどちらも前年より増加し、額の変動幅が大きくなっている。

3. 【各種教育研修の実施状況】

- ・「階層別研修」での実施率は、例年どおり「新入社員教育」が最も高く、95.7%。「職種別・目的別研修」では、「OJT指導員教育」の実施率が最多で42.9%。

4. 【キャリア開発研修の実施状況】

- ・キャリア開発研修を実施している企業は43.5%。年齢が若い層ほど研修の実施率が高い傾向にあり、実施内容は、若手～中堅層では「自己理解・自己分析」、ミドル層とシニア層では、「キャリアの棚下ろし」が最も多かった。

5. 【キャリア相談制度、キャリア・カウンセラーの導入状況】

- ・キャリア相談制度を導入している企業は26.0%。ただし、制度はないが相談先があるとする企業が少なからずあった。キャリア・カウンセラーの在籍状況は、兼任が平均2.3人（最大在籍数5人）で、専任が平均1.5人（同2人）。

調査要領

上場企業および当社会員企業から任意に抽出した約3,000社に対して、2019年6月に調査票を郵送で依頼し、187社の回答を得た。

本件に関する
問い合わせ先

『企業と人材』編集部 担当：石田、綿貫、黒田

〒112-0011 東京都文京区千石 4-17-10 産労文京ビル

■電話 03(5319)3605 ※11月6日より03(5860)9795 ■e-mail:edt-e@sanro.co.jp ■http://www.e-sanro.net

1 教育研修費用総額と従業員1人当たりの教育研修費用

(1) 1社当たりの教育研修費用総額

1社当たりの教育研修費用総額は、2018年度は予算額7,115万円（前回調査7,703万円）、同実績額6,221万円（同6,733万円）であり、2019年度は予算額7,086万円（同8,017万円）である。回答企業が毎回異なるため、前回調査と厳密な比較はできないが、いずれも前年から減少した（図表1）。

なお、2018年度の実績額を自社研修施設の保有状況別にみると、施設の有無によって金額が大きく異なり、「施設あり」企業8,512万円、「施設なし」企業3,899万円と、2.18倍の開きがあった。

(2) 従業員1人当たりの教育研修費用

従業員1人当たりの教育研修費用は、2018年度の予算額40,297円（前回調査45,917円）、同実績額34,607円（同38,752円）、2019年度予算額39,841円（同47,138円）で、予算、実績ともに前回調査を下回った（図表1）。中小企業で増加している一方、大企業で大幅に減少したことが影響している。

また、2018年度実績額を自社研修施設の保有状況別にみると、「施設あり」企業38,233円、「施設なし」企業30,931円で7,302円の違いがあるが、差が1万円を超えていた前回よりは若干縮まった。

図表1 教育研修費用総額と従業員1人当たりの額（実績と予算）

区分	合計 (社)	教育研修費用総額(万円)			従業員1人当たりの額(円)			
		2018年度予算 平均	2018年度実績 平均	2019年度予算 平均	2018年度予算 平均	2018年度実績 平均	2019年度予算 平均	実績対予算の 倍率(倍)
調査計	145	7,115	6,221	7,086	40,297	34,607	39,841	1.15 [1.22]
[2018年度調査]	109	7,703	6,733	8,017	45,917	38,752	47,138	1.22 [1.22]
1,000人以上	74	12,357	10,800	12,341	37,257	31,770	36,730	1.16 [1.21]
300~999人	43	2,161	1,921	2,087	41,744	37,116	40,791	1.10 [1.25]
299人以下	28	870	724	874	46,107	38,250	46,607	1.22 [1.19]
製造業	59	8,537	7,360	8,336	35,661	29,576	34,881	1.18 [1.19]
非製造業	86	6,140	5,440	6,228	43,477	38,058	43,244	1.14 [1.23]
【研修施設の保有状況】								
研修施設あり	73	9,734	8,512	9,635	43,397	38,233	43,507	1.14 [1.13]
研修施設なし	72	4,460	3,899	4,502	37,153	30,931	36,125	1.17 [1.27]

- (注) 1. 2018年度予算／実績と2019年度予算のすべてに回答があった企業について集計。ただし、総額が10億円以上および従業員1人当たりの額が3,000円以下と20万円以上の企業を除く。
 2. 本社のみ、あるいは事業所単位での回答企業については、その従業員の規模として集計。以下同じ。
 3. 「実績対予算の倍率」は、「2019年度予算÷2018年度実績」で算出。[]内は前回の倍率。
 4. 無回答は集計から除いているため、以下の各表で集計社数が異なることがある。

2 教育予算の増減状況

各回答企業の2018年度と2019年度予算額を比較した場合の増減状況をみると、予算額が「増加」した企業は39.1%（前回調査53.0%）、「減少」した企業は40.4%（同29.9%）、「増減なし」の企業は20.5%（17.1%）と、予算が減少した企業が増えた。減少した企業が増加した企業の割合を超えるのは、2010年度調査以来（図表2）。また、増加率の平均は30.6%（同24.4%）、減少率の平均は19.9%（同14.9%）で、どちらも前回より高くなっており、予算が増加、減少のいずれであったにせよ、額の変動幅が大きくなっている。

図表2 教育予算の対前年度の増減状況

（単位：％）

区分	合計 (社)	増加	減少	増減なし
調査計	100.0(151)	39.1	40.4	20.5
[2018年度調査]	100.0(117)	53.0	29.9	17.1
1,000人以上	100.0(74)	45.9	40.5	13.5
300～999人	100.0(44)	34.1	38.6	27.3
299人以下	100.0(33)	30.3	42.4	27.3
製造業	100.0(62)	38.7	35.5	25.8
非製造業	100.0(89)	39.3	43.8	16.9

(注) 1. 2018年度予算／実績および2019年度予算のすべてに回答があった企業のみで集計。
2. 教育研修費用総額における2018年度予算と2019年度予算の比較である。

●用語の定義について

本調査でいう「教育研修費用（総額）」とは、次に掲げる各費用の合計額である。

- ①正社員を対象とした自社主催研修の会場費・宿泊費・飲食費
- ②外部講師費
- ③教材費
- ④外部教育機関への研修委託費およびセミナー・講座参加費
- ⑤eラーニング・通信教育受講費
- ⑥公的資格取得援助費
- ⑦研修受講者・社内講師の日当・手当・交通費
- ⑧事務局費
- ⑨その他これら以外の教育研修に必要な費用
(ただし、研修受講者・教育スタッフの person 費は含まない)

なお、厚生労働省が実施する「能力開発基本調査（企業調査）」では「教育訓練に支出した労働者1人当たり平均額」として、「Off-JTに支出した費用の1人当たり額」と「自己啓発支援に支出した費用の1人当たり額」が算出されており、2018年度調査はそれぞれ1.4万円、0.3万円となっている。

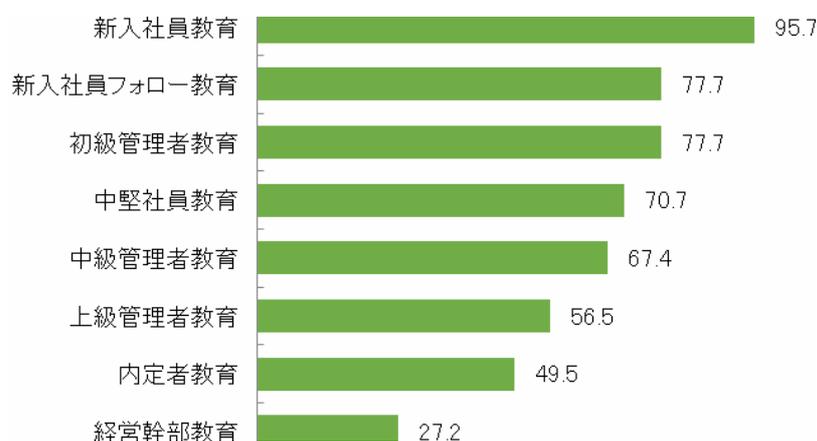
※本調査の詳細データは、弊社発行の『企業と人材』2019年10月号（No.1080）に掲載しています。

3 各種教育研修の実施状況

2019年度の予算で実施予定の教育研修についてみると、階層別教育においては、前回と同様「新入社員教育」の実施率が最も高く、95.7%であった。次いで、「新入社員フォロー教育」と「初級管理者教育」が同率で77.7%、「中堅社員教育」70.7%とつづく。いずれも、これまでと同様の順位であり、実施率も同水準といえる（図表3）。

職種別・目的別教育では、前回と同様「OJT指導員教育」が最多の42.9%。次いで、「メンタルヘルス・ハラスメント教育」41.3%、「キャリアデザイン・ライフプラン教育」39.7%、「選抜型幹部候補者教育」および「コミュニケーションスキル教育」35.3%などとなっている（図表4）。

図表3 2019年度に実施する階層別教育（複数回答）



(単位：%)

図表4 2019年度に実施する職種別・目的別教育（上位10項目・複数回答）



(単位：%)

4 キャリア開発研修の実施状況

今回の調査では、社員のキャリア開発研修の実施の有無と時期、研修内容についてたずねた。ここでいうキャリア開発研修とは、社員のキャリア開発に対する意識の強化、キャリア形成への内発的な動機づけに向けて、自己分析やキャリアの振り返り、今後のビジョンの明確化、行動計画策定等を目的として行う研修を指す。

キャリア開発研修を「実施している」企業は43.5%で、研修を実施する時期は、「入社時」26.3%、「入社後定期的に実施」86.3%、「昇格時」17.5%、「希望すればいつでも受けられる」1.3%であった（図表5-1）。さらに、「入社後定期的に実施」している企業に、どの年齢層で実施しているかを、3つの区分にわけてたずねたところ、「若手～中堅層（20歳代～34歳）」は86.8%、ミドル層（35歳～50歳代前半）66.2%、「シニア層（50歳代後半以降）」42.6%となっており、年齢が若い層ほど実施率が高くなっている。

また、年齢層別に、キャリア開発研修の具体的な研修内容についてたずねたところ、若手～中堅層では、「自己理解・自己分析」81.2%が最も実施率が高く、ミドル層とシニア層では、「キャリアの棚卸し」が最も実施率が高く、それぞれ76.4%、69.4%となっている（図表5-2）。

図表5-1 キャリア開発研修の実施時期（複数回答）

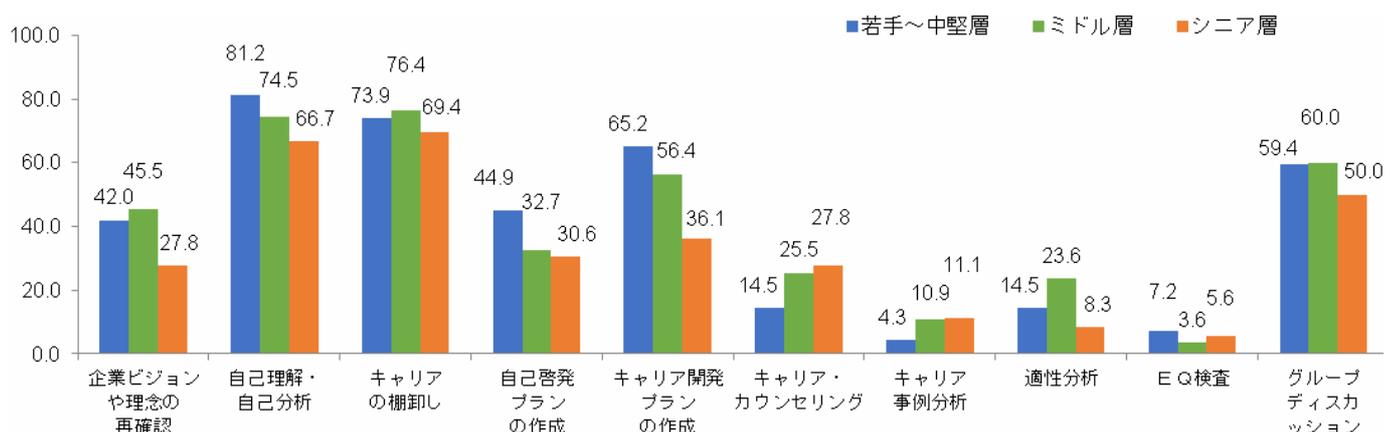
（単位：％）

規模・業種	合計 (社)	入社時	入社後 定期的に実 施	昇格時	希望すれば いつでも受 けられる	その他
調査計	100.0(80)	26.3	86.3	17.5	1.3	8.8
1,000人以上	100.0(53)	22.6	88.7	13.2	-	11.3
300～999人	100.0(20)	35.0	85.0	30.0	-	5.0
299人以下	100.0(7)	28.6	71.4	14.3	14.3	-
製造業	100.0(33)	33.3	84.8	12.1	-	9.1
非製造業	100.0(47)	21.3	87.2	21.3	2.1	8.5

（注）キャリア開発研修を実施していると回答した企業=100として集計した

図表5-2 年齢層別にみたキャリア開発研修のプログラム内容（複数回答）

（単位：％）



5 キャリア相談制度、キャリア・カウンセラーの導入状況

(1) キャリア相談制度の導入状況

今回はキャリア相談制度についてもたずねた。ここでいうキャリア相談制度とは、キャリア開発や今後のキャリア形成に関する悩みや課題について、相談を受け、支援する制度を指す。制度を導入している企業は26.0%で、規模別では大企業35.6%、中堅企業21.6%、中小企業11.6%と規模が大きいほど導入率が高い。ただし、「制度化はされていないが、相談相手や部署はある」といった回答が少なからず見受けられた。なお、制度の導入如何に関わらず、キャリア相談の相談先をみると、最も多いのは「上司」73.6%となっている（図表6）。

(2) キャリア・カウンセラー（コンサルタント）の在籍状況

キャリア・カウンセラー（コンサルタント）の在籍状況をみると、「専任」のキャリア・カウンセラーは11.3%で、平均1.5人、最大在籍数2人となっており、「兼任」のキャリア・カウンセラーは、24.5%、平均2.3人で最大在籍数5人であった。

図表6 キャリア相談の相談先（複数回答）

（単位：％）

区分	合計 (社)	人事・教育スタッフ	キャリア開発・支援室	キャリア・カウンセラー（コンサルタント）	上司	先輩社員	メンター	その他
調査計	100.0(53)	69.8	9.4	24.5	73.6	22.6	18.9	3.8
1,000人以上	100.0(33)	69.7	15.2	30.3	72.7	21.2	15.2	6.1
300～999人	100.0(13)	76.9	-	15.4	61.5	23.1	30.8	-
299人以下	100.0(7)	57.1	-	14.3	100.0	28.6	14.3	-
製造業	100.0(23)	65.2	13.0	34.8	73.9	13.0	13.0	8.7
非製造業	100.0(30)	73.3	6.7	16.7	73.3	30.0	23.3	-

（注）キャリア相談制度を導入しているか否かにかかわらず、相談先があるとした回答を集計。

調査要領

調査名	2019年度（第43回） 教育研修費用の実態調査		
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2019年6～8月
調査対象	●集計企業の内訳（別表）		
	（単位：％、（ ）内は社数）		
	規 模	合 計	製 造 業
	非製造業		
	上場企業および当社会員企業から任意に抽出した約3,000社	合計	製造業
	100.0 (187)	40.6 (76)	59.4 (111)
	100.0 (90)	47.8 (43)	52.2 (47)
	100.0 (53)	39.6 (21)	60.4 (32)
	100.0 (44)	27.3 (12)	72.7 (32)
調査方法	郵送によるアンケート調査方式		
回答状況	締切日までに回答のあった187社で集計。集計企業の内訳は別表を参照。		
留意点	調査項目ごとに無回答があるため、それを除いて集計した。そのため、各表で集計社数が異なっていることに留意されたい。		